

# グローバルゼーションのもとでの環境教育・環境学習

## —環境教育の歴史的進展とESDの視点から—

佐藤真久

東京都市大学 環境情報学部

### 1. はじめに

「環境教育 (Environmental Education, EE)」という言葉が国際社会において使用されて以来、環境教育の概念は大きく進展を続けている。近年では、持続可能な開発を達成し、教育の質を高めることへの社会的要請の一層の高まりが感じられる。2002年9月、南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議、通称、ヨハネスブルグ・サミット (WSSD)」において、日本政府・NGOが提案した「国連持続可能な開発のための教育の10年 (UN DESD) (2005-14)」は国連総会の決議を得て2005年に開始した (後述)。主導機関のUNESCOは、DESD国際実施計画 (DEDS-IIS) の策定 (2005年) をはじめとして、DESDの展開にむけて様々な取組をおこなってきた。地域 (Region) レベル、国レベルで多様な展開が活発化するなか、2009年春には、中間見直し年国際会議 (2009年3月31日-4月2日) が、ドイツのボンで開催され、ボン宣言において、DESDの最終年 (2014年) の最終会合が、日本で開催されることが決定された。新たな国際化時代の環境教育の展開を考えるべく、これまでの環境教育に関する国際的な動向からESDの登場の背景と展開を概観する。

### 2. 環境教育の国際的展開の背景

#### 2.1. IEEPによる活動の歩み、3つの段階的進展

1972年、ストックホルムで開催された「国連人間環境会議 (ストックホルム会議)」において採択された「ストックホルム宣言」の勧告96では、国際的な環境教育計画の必要性が指摘され、1975年から、UNESCOとUNEPにより「国際環境教育計画 (IEEP)」が開始された。IEEPは環境教育の目的として、(1) 情報へのアクセス、(2) 研究と実験、(3) 教育計画と教材、(4) 個人の訓練、(5) 技術・職業教育、(6) 大衆への教育と情報開示、(7) 高等教育、(8) 特殊訓練、(9) 国際・地域協力、を提示し、国際的・地域的な会議やワークショップを数多く開催してきた。1977年の「環境教育政府間会議 (トビリシ会議)」や1987年の「環境教育および訓練に関するUNESCO-UNEP会議 (モスクワ会議)」等、IEEPによる一連の活動によって、環境教育のプログラム開発や、環境教育の概念に関する議論がなされ、その後も多くの勧告や戦略が提案されてきている。IEEPの一連の活動が国家戦略に影響を及ぼしたモスクワ会議 (1987) 以降、IEEPの主張に変化がみられるようになった。その変化とは、IEEPの最初の10年で推進されてきた、(1) 環境教育の重要性に対する認識の向上、(2) 環境教育概念の構築や方法論的議論、(3) 公教育における教育活動から、より多様な教育領域における実践色の強い環境教育の展開が強調されるようになったことである。

#### 2.2. 持続可能な開発の概念と環境教育

「我ら共有の未来 (1987)」、「新・世界環境保全戦略 (1991)」といった報告文書や戦略文書から、環境や持続可能な開発に関して高まった国際的議論は、国連の2度目の主要な国際会議開催の契機となった。ストックホルム会議から20年を経て、1992年にブラジルのリオデジャネイロで、「環境と開発に関する国連会議 (UNCED, 地球サミット)」が開催され、ここで採択された「アジェンダ21」第36章では、教育、パブリック・アウェアネス、訓練の重要性について指摘をしている。アジェンダ21の第36章 (教育、パブリック・アウェアネス、訓練の促進) では、1977年のトビリシ会議で提示された原則に基づき、次のように書かれている。

*公教育、パブリック・アウェアネス、訓練を含む教育は、人間や社会がその潜在能力を最大限に発揮できるまでの一過程として認識されるべきである。教育は、持続可能な開発を促し、人々の能力を高め、環境や開発の問題に対処するのに不可欠である。* (United Nations, 1992)

さらに、「人間開発のための環境・人口教育と情報 (Environment and Population Education and Information for Human Development, EPD)」がUNESCOにより提唱され、1993年に開催されたUNESCO総会の第27会期で正式に採用された。EPDは、地球サミットの勧告や、1993年にイスタンブールで開催された「人口教育および開発に関する

第1回国際会議（ICPED）」を反映し、UNESCOの最優先課題の一つとされた。EPDは包括的な原則を提示し、各国政府などの組織が計画を策定し、政策を実施することを支援している。また、貧困、公平、生活の質、地球規模での環境保護などに関する問題と関連した、経済、社会、環境的な考察も含んでいる（NIER, 2004）。このように、1992年地球サミット開催以降、パリのUNESCO本部や、ニューヨークにある「持続可能な開発委員会（CSD）」などでは、教育の役割に関するビジョンの構築がなされるなど、「持続可能な開発と教育」について世界中で多くの議論とそれに基づく取組がなされてきた（Fien, 1999）。その後、IEEPが1995年に終わりを迎えた後も、UNESCOはEPDの名のもとで国際的な活動を継続的に推進してきているとともに、1970年代や80年代にUNESCO-UNEPが開催してきた大規模な国際会議だけでなく、1997年にギリシャ・テサロニキで開催されたような、地域・小地域会議や国際ワークショップなども各地で開催されるようになり、会議規模とアプローチにも変化が見られるようになってきた。

このように、30年間にわたる環境教育の国際的展開を振り返って明らかになるのは、環境教育概念が、IEEPによって支援された国際会議や刊行物によって議論が深められ、リオ以前の「環境の質の改善」にむけた「環境教育（EE）」から、「人間開発のための環境・人口教育と情報（EPD）」という言葉に変わりつつ議論がなされているということである。また、「持続可能な開発と教育」に関する議論が、トビリシ（1977）、ジョムティエン（1990）、トロント（1992）、イスタンブール（1993）のほか、1992年のリオ（環境と開発）、1994年のカイロ（人口）、1995年のコペンハーゲン（社会開発）と北京（女性）、1996年のイスタンブール（人間居住）などに続いて、1997年、「環境と社会に関する国際会議（テサロニキ会議）」といった関連する一連の大規模な国際会議によって深められてきたことがわかる（UNESCO, 1997）。

1997年開催の「テサロニキ会議」では、これら一連の流れをうけて、今日の社会状況における重要な貢献についての考察と目的達成にむけた活動を促進するために、「持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネスの役割」が強調された（UNESCO, 1997）。「持続可能性のための教育（Education for Sustainability, Efs）」の概念が議論され、本会議で採択された「テサロニキ宣言」第10項では「持続可能性という考え方には、環境だけでなく、貧困、人口、健康、食品の安全、民主主義、人権、平和といったことも含まれる。持続可能性とは、最終的には、道徳的・倫理的規範であり、文化的多様性や伝統的知識を尊重する必要があることを示すものである」とし、宣言第11項では、「環境教育は、トビリシ環境教育政府間会議の勧告の枠内で発展し、進化し、アジェンダ21や主要な国連会議で議論されるグローバルな問題の中で幅広く取り上げられてきたが、それは同時に、持続可能性のための教育として扱われ続けてきたとし、このことから環境教育を「環境と持続可能性のための教育（Education for Environment and Sustainability）」と表現してもかまわない」と指摘している（UNESCO, 1997）。

### 3.ESDの開始と、DESD 国際実施計画(DES D-IIS)

ストックホルムから30年後の2002年、国連による3度目の主要な国際会議、「持続可能な開発のための世界サミット（WSSD, ヨハネスブルグ・サミット）」が、南アフリカのヨハネスブルグで開催された。教育が持続可能な開発と関連性が深くなるにつれ、「国連持続可能な開発のための教育の10年（UN Decade of Education for Sustainable Development, DESD）」が日本政府と日本のNGOによって共同提案され、2002年12月の第57回国連総会で実施（DESD）が決議された。この決議文書において、DESDを2005年から2014年までの10年とすることが宣言され、主文の中でDESD国際実施計画の策定が強調された。

UNESCOにおいて採択された「DESD国際実施計画（DESD International Implementation Scheme, DESD-IIS）」（UNESCO, 2005）は、5つの章と付属文書から構成され、DESDの目標とビジョン、目的、領域、戦略が示されたほか、DESDとその他の主要な教育的取組との関係について概説している。そして、パートナーシップがDESDを成功に導く上で重要であることを強調し、コミュニティ、国家、地域、国際のあらゆるレベルで、DESDの成功がどのような貢献をもたらすかが略述された。DESDの目標は、「持続可能な開発の原則、価値観、実践を、教育と学習のあらゆる側面に組み込むことであり、そのビジョンは、誰にとっても教育から恩恵を受ける機会があり、そして持続可能な未来の構築と現実的な社会転換のために必要な価値観や行動、ライフスタイルを学習する機会がある世界」、であると述べている。また、DESDの目的を、(1) ESDのステークホルダー間のネットワーク、連携、交流、相互作用を促進する、(2) ESDにおける教授と学習の質の改善を促進する、(3) ESDの取組を通して、「ミレニアム開発目標（MDGs）」に向けて前進し、これを達成できるよう各国を支援する、(4) 教育改革の取組にESDを組み込むための新たな機会を各国に提供する、としている（表1）。そして、文化的に

<sup>1</sup> 本文書は、[佐藤真久・阿部治, 2007, 国連持続可能な開発のための教育の10年の国際実施計画とその策定の背景, 環境教育, 日本環境教育学会, Vol.17., No.2., pp.78-86.], として発表されているものである。本文書では国際的動向を把握する基礎的文書として取り扱う。

適切な方法で、その地域ごとの環境、社会、経済状況に合致するように定めなければならないとし、以下の表のようにESDの特徴を整理している（表2）。

**表 1: DESD の目標・ビジョン・目的・領域・戦略**

<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>DESD の目標:</b> 持続可能な開発の原則、価値観、実践を、教育と学習のあらゆる側面に組み込むこと</li> <li>● <b>DESD のビジョン:</b> 誰にとっても教育から恩恵を受ける機会があり、そして持続可能な未来の構築と現実的な社会転換のために必要な価値観や行動、ライフスタイルを学習する機会がある世界</li> <li>● <b>DESD の目的:</b> (1) ESD のステークホルダー間のネットワーク、連携、交流、相互作用を促進する; (2) ESD における教授と学習の質の改善を促進する; (3) ESD の取組を通して、「ミレニアム開発目標」に向けて前進し、これを達成できるように各国を支援する; (4) 教育改革の取組に ESD を組み込むための新たな機会を各国に提供する</li> <li>● <b>主目的:</b> (1) 質の高い基礎教育へのアクセスの向上; (2) 既存の教育プログラムの新たな方向づけ; (3) 持続可能性に関する人々の認識と理解の向上; (4) 訓練の提供</li> <li>● <b>4 つの領域:</b> (1) 社会的領域(雇用、人権、男女間の公平、平和、人間の安全保障など) (2) 環境的領域(水問題や廃棄物問題など); (3) 経済的領域(貧困削減、企業の責任と説明能力など); (4) 横断的領域(HIV/AIDS、移民、気候変動、都市化など)</li> <li>● <b>7 つの戦略:</b> (1) ビジョン構築と提言活動; (2) 協議と主体者意識; (3) パートナーシップとネットワーク; (4) 能力開発と訓練; (5) 研究開発とイノベーション; (6) 情報通信技術の活用; (7) モニタリングと評価</li> </ul>
--

UNESCO. 2005. に基づき筆者作成

**表 2: ESD を特徴づけるもの**

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続可能な開発の基礎となる原則と価値観に基づく</li> <li>● 環境、社会、経済という持続可能性の 3 つの領域すべてが健全な状態であるように取組を行う</li> <li>● 生涯学習を推進する</li> <li>● 地方に根ざし、文化的にも適切である</li> <li>● 地方のニーズ、認識、状況に基づくが、地方のニーズを充たせば国際レベルでもその影響が及ぶことが多いということも認識する</li> <li>● フォーマル教育、ノンフォーマル教育、インフォーマル教育に取り組む</li> <li>● 進展していく持続可能性という概念の本質に対応していく</li> <li>● 状況、世界的な問題、地方ごとの優先事項を考慮に入れて、教育の内容を検討する</li> <li>● コミュニティに基づいた意思決定、社会的寛容、環境的責任、変化に適応できる労働力、生活の質という課題に対処できる市民の能力を育成する</li> <li>● 学際的である。ESD は 1 つの学問分野に収まるものではなく、あらゆる学問分野が ESD に貢献できる</li> <li>● 参加型学習および高次元の思考技能を育むさまざまな教育方法を活用する。</li> </ul>
---

UNESCO. 2005. に基づき筆者作成

#### 4. これからの環境教育－ESD の文脈の反映

以上のように、環境教育のあゆみと ESD の始まりから国際的展開に向けてのあゆみを歴史的に振り返ると、「環境教育 (EE)」、「人間開発のための環境・人口教育と情報 (EPD)」、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」という流れの中で、主題領域とアプローチにいくつかの歴史的進展が見られる。主題領域に焦点を当てると、リオ会議以前の「環境教育 (EE)」では、環境およびその質の改善が中心的課題であった。この視点は、1978 年のトビリシ会議の環境教育の目標に関する指摘からも読み取ることができる (UNESCO-UNEP, 1978)。その後、「人間開発のための環境・人口教育と情報 (EPD)」では、(1) 環境 (量と質)、(2) 開発 (経済、教育、社会事業、能力強化)、(3) 人口 (規模、成長、分布、構造) に主題領域の焦点が当てられている (NIER, 2004)。「持続可能な開発のための教育 (ESD)」ではさらに領域が拡張され、多様な主題領域と共に、「環境」<sup>2</sup>、「社会」<sup>3</sup>、「経済」<sup>4</sup>、

<sup>2</sup> 環境的展望: 環境についての関心を社会的、経済的な政策の形成に関わらせることによる、資源と自然環境の脆弱性や、人間の活動と決定が環境に及ぼす影響についての認識。

<sup>3</sup> 社会文化的展望: 社会を構成する機関およびその役割の変化と発展についての理解、および意見の表明、政府の選定、コンセンサスの形成、違いの克服のための機会を与えてくれる民主的で参加型のシステムについての理解。

<sup>4</sup> 経済的展望: 個人及び社会レベルの消費を環境や社会的公正の観点から評価することによる、経済成長の限界と可能性、およびその社会と環境への影響についての感性。

「横断的領域」の観点を含んでいる (UNESCO, 2005)。このように、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」は、リオ以前の「環境教育 (EE)」や、「人間開発のための環境・人口教育と情報 (EPD)」より、主題領域の範囲が拡張し、その多様化や相互関連性に重点がシフトしていることがうかがえる (佐藤ら、2008)。

さらに、採用されてきたアプローチにおいても環境教育の進展をうかがうことができる。リオ以前の「環境教育 (EE)」において焦点が当てられていたのは、定量的で体系的な「知の移転 (Knowledge Transfer)」であり、非文脈的な知を取り扱っていた傾向がある。一方、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」では、フィールド体験や環境改善のための行動と参加、ライフスタイルの選択を重視しており、教師・専門家・研究者からの知の移転ではない、個人的/集合的な「知の獲得 (Knowledge Transfer)」や「知の連結 (Knowledge Connection)」を目的としたものとなっている。これらの学びは、地域実践に基づくために文脈的要素が強く、教育の質的側面が重視されている。このように、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」のアプローチは、生涯を通じた「知の獲得・連結」に重点が置かれ、現実的社会的転換にむけた、行動、参加、価値、選択を重視した教育実践であり、社会的文脈の反映を重視していることがうかがえるのである。

## 5.おわりに

2007年、インド・環境教育センター (CEE) において、UNESCO・UNEP・インド政府共催による「第4回国際環境教育会議 (ICEE)」が開催された。本国際会議は、トビリシ会議 (1977) から30年という節目の年にあたり、本会議の開会式では、国連の気候変動政府間パネル (IPCC) 議長で2007年ノーベル平和賞を受賞したラジェンドラ・パチャウリ博士による講演が行われ、現実的な社会的転換にむけた環境行動を青年男女 (Youth) とともに実践していく必要性が指摘された。講演最後には、マハトマ・ガンディーの言葉：「be the change you want to see in the world (あなた自身が見たい世界にあなた自身になりなさい)」を引用し、ビジョン構築と行動の重要性が強調された。本会議終了時に発表された「アーメダバード宣言」では、気候上の異変、生物多様性の喪失、健康を脅かす危機の増大、貧困といったさまざまな問題は、持続不可能な開発モデルとライフスタイルに因るものであるとし、現実的な社会的転換にむけて、「変容を促す教育 (Transformative Education)」の重要性を指摘し、持続可能な生活を探求する際を中心として、活力をもたらすのは、個々人のライフスタイルと行動であることを指摘した (UNESCO, 2008)。トビリシからの30年間、環境教育概念の歴史的進展を中心に、ESDの国際展開を概観するなかで、環境教育が自然と科学に基づく視点から社会的文脈をも反映したものへと進展してきている。多様なアプローチによる教育実践が行われつつあることが読み取れる。今後、更なる展開と発展に向けて、「学習プロセスと協同プロセスの連続」によって段階的に実施されていくことが望まれる。「学習プロセスと協同プロセスの連続」を推進し、「社会的文脈」と「人と人との関係性」を重視することにより、環境教育にESDの文脈を織り込み、地球と地域に責任をもち、ともに行動する存在としての「市民性 (Citizenship)」を獲得することを可能にするような、生涯学習社会・包摂型社会の構築 (佐藤 2011、鈴木・佐藤 2012) を促していくあゆみが期待されている。

## 引用文献

- Fien, J. 1999. *Promoting Education for Sustainable Future; Approaches to Regional Co-operation in Asia and the Pacific*, In IGES(1999) *International Conference on Environmental Education in the Asia-Pacific Region, Proceedings*, 27-28<sup>th</sup> Feb 1999, Yokohama, Japan, IGES and Environment Agency, Government of Japan.
- NIER. 2004. *Educational Innovation for Sustainable Development, Final Report for Regional Seminar 27th July-3<sup>rd</sup> August 2004*. NIER/UNESCO-APEID
- UNESCO. 1997. *Educating for a Sustainable Future: A Trans-disciplinary Vision for Concerted Action*, Proceedings, International Conference on Environment and Society: Education and Public Awareness for Sustainability, 8-12 December 1997, Thessaloniki, Greece. UNESCO, Paris, France.
- UNESCO. 2005. *United Nations Decade of Education for Sustainable Development (2005-2014), International Implementation Scheme*, October 2005, UNESCO, Paris.
- UNESCO. 2008. *The Ahmadabad Declaration 2007: A Call to Action, Education for Life: Life through Education*, 179 EX/INF.4.
- United Nations. 1992. *Earth Summit, Agenda 21: Programme of Action for Sustainable Development*. The final text of agreements, United Nations Conference on Environment and Development (UNCED) 3-14 June 1992, Rio de Janeiro, Brazil. United Nations, New York, USA.
- 佐藤真久・阿部治・マイケルアッチア (2008) 「トビリシから30年: アーメダバード会議の成果とこれからの環境教育」, 『環境情報科学』環境情報科学センター, Vol.37., No.2., pp.3-14.
- 佐藤真久 (2011) 「国連ESDの10年 (DESD) のもとでのESDの国際的動向—その課題と展望、グローバル化時代における持続可能な包摂型社会の構築にむけて」, 『季刊環境研究』日立環境財団, No.163., pp.30-41.
- 鈴木敏正・佐藤真久 (2012) 「「外部のない時代」における環境教育と開発教育の実践的統一にむけた理論的考察—「持続可能で包容的な地域づくり教育 (ESIC)」の提起」, 『環境教育研究』日本環境教育学会, Vol.21., No.2., pp.3-14.

## 特別講演講師 佐藤真久（さとう まさひさ）先生のプロフィール

東京都市大学（旧武蔵工業大学） 環境情報学部 准教授

筑波大学第二学群生物学類卒業、同大学院修士課程環境科学研究科終了、英国国立サルフォード大学にて Ph.D 取得（2002 年）。

地球環境戦略研究機関（IGES）の第一・二期戦略研究プロジェクト研究員、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）の国際教育協力シニア・プログラム・スペシャリストを経て、現職。

アジア太平洋地域における国際環境教育協力に関する政策対話・調査研究、持続可能な開発のための教育（ESD）に関する関連プログラムの開発・運営・研究などに関わる。

現在、国際連合大学高等研究所（UNU-IAS）客員教授、地球環境パートナーシッププラザ運営委員、ESD 円卓会議委員、JICA 技術専門委員（環境教育）、JICA 環境社会配慮助言委員会委員、日本環境教育学会理事、北京師範大学客員教授、ETIC. 理事などを兼務。